

第6章 フィリピン

—世界有数のコメ輸入国—

明石 光一郎

1. はじめに

フィリピンは世界有数のコメ輸入大国であり、その動向は世界のコメ市場に大きな影響を与える。かかる意味で、フィリピン農業の情報収集と蓄積は我が国にとって重要である。本稿では、コメを中心にフィリピンの全般的な農業と農政の概要の紹介を行う。

フィリピンは 299,404 平方キロメートルの国土に約 1 億 98 万人の人口を擁する。高温多湿の熱帯性気候に属しており、一年を通じて大きな気候の変化はなく、多種の熱帯作物を生産している。国民の多くの主食はコメである。

1960 年にはラグナ州ロスバニョスに国際稲研究所 (IRRI: International Rice Research Institute) が設立され、緑の革命を主導した。このような歴史をもつにもかかわらず、フィリピンは 2000 年代には世界第 1 位となる大量のコメ輸入を行った。緑の革命により、高収量品種が開発され、栽培技術が進歩したにもかかわらず、なぜフィリピンはコメ輸入国となったのであろうか。かかる問題意識のもと、フィリピンの政治、経済、人口、農業及び農政を概観していくこととする。

2. 概況

(1) 政治

フィリピンの政治体制は立憲共和制で国家元首は大統領であり、三権分立制度が確立している。直接選挙で選ばれる大統領の任期は 6 年で、再選は禁止されている。大統領は法案拒否権や裁判官の任命権を有し、強い権力が集中している。立法府は上院と下院の二院制議会である。上院は定数 24 人で、単一の全国区から選出される。任期は 6 年で 3 選は禁止されている。下院は定数 250 人で、小選挙区から 200 人が選出され、拘束名簿式の比例代表制で 50 人が選出される。任期は 3 年で 4 選は禁止されている。

フィリピンは 1946 年に独立し、それ以降 12 人の大統領を選出している (第 1 表)。

第1表 フィリピンの歴代大統領

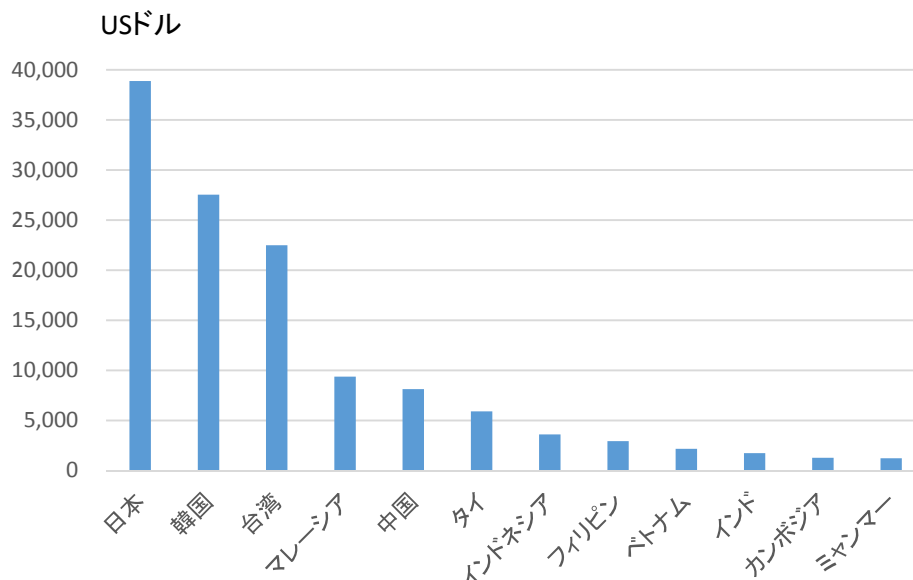
1946年	フィリピン共和国独立
1946年	ロハス大統領就任
1948年	キリノ大統領就任
1953年	マグサイサイ大統領就任
1957年	ガルシア大統領就任
1961年	マカパガル大統領就任
1965年	マルコス大統領就任
1972年	戒厳令布告, マルコス大統領の独裁化
1986年	コラソン・アキノ大統領就任
1992年	ラモス大統領就任
1998年	エストラダ大統領就任
2001年	アロヨ大統領就任
2010年	ベニグノ・アキノ3世大統領就任
2016年	ドゥテルテ大統領就任

資料：外務省（2017），（<http://www.philippinecountry.com/philippine-presidents/>），
（<https://www.tagaloglang.com/filipino-presidents-biography-and-accomplishments/>）。

（2） 経済

1） 現況

2016年のGDPは305億ドル（米ドル）で、日本（4,936億ドル）の約16分の1である⁽¹⁾。1人当たりGDPは2016年において2,927ドルであり、世銀の分類では中位所得国に位置づけられている（第1図）。



第1図 アジア主要国の1人当たりGDP

資料：IMF（2017）。

次にアジア主要国の GDP 成長率を見る（第2表）。アジア諸国のなかでもフィリピンは2000年以降安定して成長を続けており、特に2010年以降は2011年を除いて6%以上の成長率を維持している。アジア諸国のなかでも中国を除くと、1人当たりGDPが3,000ドル近い中所得国でこれだけの高成長を維持している国は珍しいといえよう。またフィリピンは今後人口ボーナス期に入り、かつ人口ボーナスがアジア主要国の中でも最も遅くまで継続すると言われており、フィリピンの経済成長は長く続くものと期待されている。

第2表 アジア主要国の GDP 成長率

単位：％

	中国	韓国	日本	台湾	カンボジア	インドネシア	マレーシア	ミャンマー	フィリピン	タイ	ベトナム	インド
2000	8.4	8.9	2.8	6.4	8.8	5.0	8.7	13.7	4.4	4.5	6.8	4.0
2001	8.3	4.5	0.4	-1.3	8.1	3.6	0.5	11.3	2.9	3.4	6.9	4.9
2002	9.1	7.4	0.1	5.6	6.6	4.5	5.4	12.0	3.6	6.1	7.1	3.9
2003	10.0	2.9	1.5	4.1	8.5	4.8	5.8	13.8	5.0	7.2	7.3	7.9
2004	10.1	4.9	2.2	6.5	10.3	5.0	6.8	13.6	6.7	6.3	7.8	7.8
2005	11.3	3.9	1.7	5.4	13.3	5.7	5.0	13.6	4.8	4.2	7.5	9.3
2006	12.7	5.2	1.4	5.6	10.8	5.5	5.6	13.1	5.2	5.0	7.0	9.3
2007	14.2	5.5	1.7	6.5	10.2	6.3	6.3	12.0	6.6	5.4	7.1	9.8
2008	9.6	2.8	-1.1	0.7	6.7	7.4	4.8	3.6	4.2	1.7	5.7	3.9
2009	9.2	0.7	-5.4	-1.6	0.1	4.7	-1.5	5.1	1.1	-0.7	5.4	8.5
2010	10.6	6.5	4.2	10.6	6.0	6.4	7.5	5.3	7.6	7.5	6.4	10.3
2011	9.5	3.7	-0.1	3.8	7.2	6.2	5.3	5.6	3.7	0.8	6.2	6.6
2012	7.9	2.3	1.5	2.1	7.3	6.0	5.5	7.3	6.7	7.2	5.2	5.5
2013	7.8	2.9	2.0	2.2	7.4	5.6	4.7	8.4	7.1	2.7	5.4	6.4
2014	7.3	3.3	0.3	4.0	7.1	5.0	6.0	8.0	6.1	0.9	6.0	7.5
2015	6.9	2.8	1.1	0.7	7.2	4.9	5.0	7.0	6.1	2.9	6.7	8.0
2016	6.7	2.8	1.0	1.5	7.0	5.0	4.2	6.1	6.9	3.2	6.2	7.1

資料：World Bank “World Bank Open Data”。

2) 経済の長期的動向

フィリピン経済の長期動向を示す（第3表）。また、フィリピン経済の各部門別の成長を10年刻みで区切り、10年ごとのパフォーマンスを示したのが第4表である。

フィリピン経済の長期的動向を見て、特徴的なことは以下の2点である。まず、経済成長の過程において工業化が進んでいないことである。通常、経済成長では製造業が成長の原動力になることが一般的であるが、フィリピンにはそのような兆候が見られないのである。第2点は、経済成長の中心がサービス業であることである。

第4表では、1966～76年、1975～86年、1986～96年、1996～2006年、2006～16年における経済成長のパフォーマンスがあげられている。1966～76年においては、経済成長を主導したのは農林水産業と鉱工業であった。その後はいずれの時期においてもサービス業が経済成長を牽引している。サービス業の成長率が部門別では最も高く、かつ経済成長に対する貢献度は、GDP成長率を100とした場合、その70%近くに及んでいる。

第3表 フィリピン経済の長期動向

	実数 (2010年百万USD)						成長率 (%)					
	GDP	農林水産業	鉱工業	サービス業			GDP	農林水産業	鉱工業	サービス業		
				うち製造業	うち非製造業					製造業	非製造業	
1960	27,832	7,498	8,703	6,844	1,858	11,631						
1961	29,395	7,871	9,303	7,305	1,999	12,221	5.6	5.0	6.9	6.7	7.6	5.1
1962	30,798	8,272	9,572	7,681	1,891	12,955	4.8	5.1	2.9	5.2	-5.4	6.0
1963	32,973	9,038	10,410	8,250	2,161	13,524	7.1	9.3	8.8	7.4	14.3	4.4
1964	34,109	9,050	10,687	8,321	2,366	14,372	3.4	0.1	2.7	0.9	9.5	6.3
1965	35,905	9,749	11,170	8,484	2,686	14,986	5.3	7.7	4.5	2.0	13.5	4.3
1966	37,495	10,176	11,602	8,892	2,710	15,716	4.4	4.4	3.9	4.8	0.9	4.9
1967	39,491	10,808	12,441	9,559	2,882	16,242	5.3	6.2	7.2	7.5	6.4	3.3
1968	41,444	12,102	12,681	9,814	2,867	16,661	4.9	12.0	1.9	2.7	-0.5	2.6
1969	43,374	12,977	13,099	9,919	3,180	17,297	4.7	7.2	3.3	1.1	10.9	3.8
1970	45,006	13,287	14,351	11,202	3,149	17,369	3.8	2.4	9.6	12.9	-1.0	0.4
1971	47,450	14,381	15,355	12,271	3,084	17,714	5.4	8.2	7.0	9.5	-2.1	2.0
1972	50,034	14,736	16,771	13,244	3,528	18,527	5.4	2.5	9.2	7.9	14.4	4.6
1973	54,498	16,653	18,595	14,492	4,103	19,249	8.9	13.0	10.9	9.4	16.3	3.9
1974	56,437	17,527	19,467	14,500	4,967	19,443	3.6	5.2	4.7	0.1	21.1	1.0
1975	59,577	18,076	20,852	15,295	5,557	20,650	5.6	3.1	7.1	5.5	11.9	6.2
1976	64,824	18,973	23,434	16,475	6,960	22,416	8.8	5.0	12.4	7.7	25.2	8.6
1977	68,455	19,659	25,216	17,410	7,806	23,580	5.6	3.6	7.6	5.7	12.2	5.2
1978	71,996	20,314	26,551	18,742	7,810	25,131	5.2	3.3	5.3	7.6	0.1	6.6
1979	76,056	20,873	28,499	19,124	9,375	26,684	5.6	2.8	7.3	2.0	20.0	6.2
1980	79,972	20,086	31,020	20,556	10,463	28,867	5.1	-3.8	8.8	7.5	11.6	8.2
1981	82,710	20,587	32,400	21,098	11,302	29,723	3.4	2.5	4.4	2.6	8.0	3.0
1982	85,704	20,010	33,277	21,511	11,766	32,416	3.6	-2.8	2.7	2.0	4.1	9.1
1983	87,310	19,527	34,255	21,166	13,089	33,528	1.9	-2.4	2.9	-1.6	11.2	3.4
1984	80,916	20,029	30,673	19,928	10,745	30,213	-7.3	2.6	-10.5	-5.8	-17.9	-9.9
1985	75,004	18,434	26,302	18,866	7,436	30,267	-7.3	-8.0	-14.3	-5.3	-30.8	0.2
1986	77,566	18,574	26,819	19,103	7,716	32,173	3.4	0.8	2.0	1.3	3.8	6.3
1987	80,911	19,426	27,860	20,102	7,758	33,625	4.3	4.6	3.9	5.2	0.5	4.5
1988	86,374	19,834	30,365	22,133	8,233	36,175	6.8	2.1	9.0	10.1	6.1	7.6
1989	91,734	20,817	32,014	22,815	9,199	38,903	6.2	5.0	5.4	3.1	11.7	7.5
1990	94,520	20,703	32,583	23,470	9,113	41,233	3.0	-0.5	1.8	2.9	-0.9	6.0
1991	93,973	19,718	31,965	23,790	8,175	42,291	-0.6	-4.8	-1.9	1.4	-10.3	2.6
1992	94,291	20,575	30,962	22,802	8,161	42,753	0.3	4.3	-3.1	-4.2	-0.2	1.1
1993	96,286	20,802	31,469	22,830	8,640	44,015	2.1	1.1	1.6	0.1	5.9	3.0
1994	100,511	22,116	32,696	23,381	9,315	45,699	4.4	6.3	3.9	2.4	7.8	3.8
1995	105,213	22,754	33,734	24,192	9,542	48,725	4.7	2.9	3.2	3.5	2.4	6.6
1996	111,364	22,961	35,732	25,401	10,331	52,671	5.8	0.9	5.9	5.0	8.3	8.1
1997	117,139	22,107	37,640	26,080	11,560	57,392	5.2	-3.7	5.3	2.7	11.9	9.0
1998	116,463	17,190	40,052	27,317	12,734	59,221	-0.6	-22.2	6.4	4.7	10.2	3.2
1999	120,052	18,261	39,684	28,173	11,511	62,107	3.1	6.2	-0.9	3.1	-9.6	4.9
2000	125,348	17,507	43,190	30,669	12,521	64,651	4.4	-4.1	8.8	8.9	8.8	4.1
2001	128,976	17,028	44,496	31,814	12,681	67,452	2.9	-2.7	3.0	3.7	1.3	4.3
2002	133,678	17,573	46,231	33,008	13,222	69,874	3.6	3.2	3.9	3.8	4.3	3.6
2003	140,322	17,827	48,497	34,579	13,918	73,999	5.0	1.4	4.9	4.8	5.3	5.9
2004	149,721	19,921	50,535	35,856	14,679	79,265	6.7	11.7	4.2	3.7	5.5	7.1
2005	156,874	19,868	53,077	37,734	15,343	83,929	4.8	-0.3	5.0	5.2	4.5	5.9
2006	165,099	20,421	55,296	38,998	16,298	89,381	5.2	2.8	4.2	3.4	6.2	6.5
2007	176,023	21,997	58,181	40,035	18,146	95,845	6.6	7.7	5.2	2.7	11.3	7.2
2008	183,332	24,280	60,276	41,812	18,463	98,777	4.2	10.4	3.6	4.4	1.7	3.1
2009	185,438	24,257	58,803	39,425	19,378	102,379	1.1	-0.1	-2.4	-5.7	5.0	3.6
2010	199,591	24,578	65,003	42,802	22,201	110,009	7.6	1.3	10.5	8.6	14.6	7.5
2011	206,895	26,319	64,856	43,639	21,217	115,720	3.7	7.1	-0.2	2.0	-4.4	5.2
2012	220,724	26,120	68,968	45,372	23,596	125,636	6.7	-0.8	6.3	4.0	11.2	8.6
2013	236,316	26,591	73,532	48,241	25,291	136,193	7.1	1.8	6.6	6.3	7.2	8.4
2014	250,838	28,422	78,598	51,693	26,905	143,818	6.1	6.9	6.9	7.2	6.4	5.6
2015	266,055	27,298	82,201	53,307	28,894	156,556	6.1	-4.0	4.6	3.1	7.4	8.9
2016	284,477	27,456	87,705	55,889	31,816	169,315	6.9	0.6	6.7	4.8	10.1	8.1

資料： World Bank “World Bank Open Data”。

2000 年以降は多くの年で、サービス業の成長率が GDP の成長率を上回っている。サービス業の中でも BPO 産業⁽²⁾が急成長を遂げており、その販売額は 2005 年に 20 億ドル、2010 年に 100 億ドル、2012 年に 135 億ドル (GDP の約 5%)、2015 年には 220 億ドル (GDP の約 7%) へ増加している。販売額の約 90%を輸出が占めており、2015 年において、エレクトロニクス産業の輸出 (285 億ドル)、海外労働者による送金 (258 億ドル) に

次ぐ外貨獲得源になっている⁽³⁾。

第4表 経済成長率及び成長の要因分解

単位：％

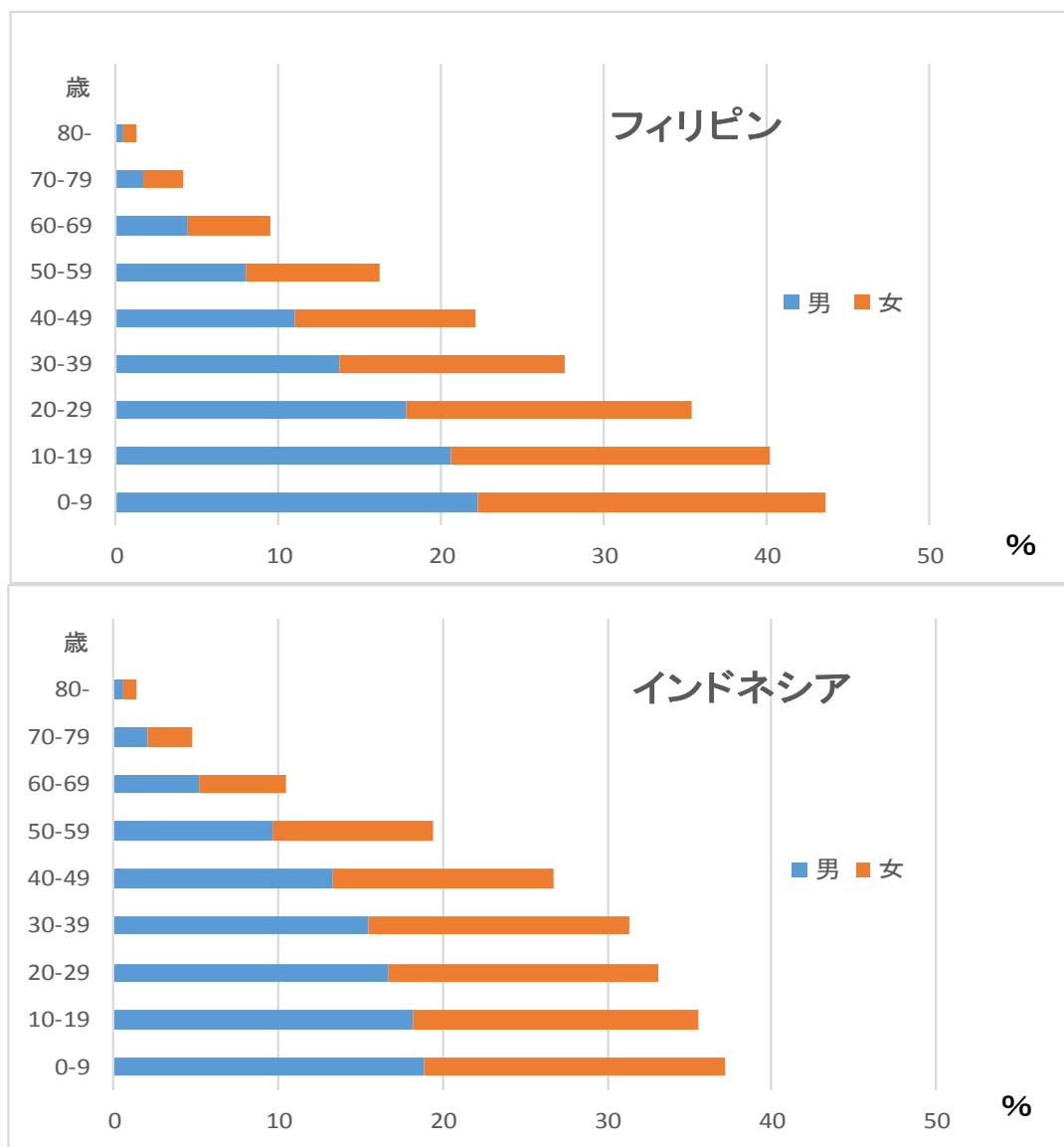
10年間成長率						
	GDP	農林水産業	鉱工業	うち製造業	うち非製造業	サービス業
1966→76	73	86	102	85	157	43
1976→86	20	-2	14	16	11	44
1986→96	44	24	33	33	34	64
1996→2006	48	-11	55	54	58	70
2006→16	72	34	59	43	95	89
成長年率						
	GDP	農林水産業	鉱工業	うち製造業	うち非製造業	サービス業
1966→76	5.63	6.43	7.28	6.36	9.89	3.61
1976→86	1.81	-0.21	1.36	1.49	1.04	3.68
1986→96	3.68	2.14	2.91	2.89	2.96	5.05
1996→2006	4.02	-1.17	4.46	4.38	4.66	5.43
2006→16	5.59	3.00	4.72	3.66	6.92	6.60
成長の要因						
	GDP	農林水産業	鉱工業	うち製造業	うち非製造業	サービス業
1966→76	100	32	43	28	16	25
1976→86	100	-3	27	21	6	77
1986→96	100	13	26	19	8	61
1996→2006	100	-5	36	25	11	68
2006→16	100	6	27	14	13	67

資料：第3表より，筆者が作成。

(3) 人口

フィリピンは若年層の人口割合が高く，若い国であり，ASEAN 諸国でも最も遅くまで人口ボーナス期が続くと考えられている。今後，本格的な人口ボーナス期を迎えるインドネシア，マレーシア，ミャンマー，フィリピンのうち，インドネシアは 2044 年，マレーシアは 2050 年，ミャンマーは 2053 年，フィリピンは 2062 年まで人口ボーナス期が継続すると予測されている⁽⁴⁾。

次に，フィリピンとインドネシアの 2016 年における人口分布を示す（第2図）。インドネシアも比較的「若い国」と言われるが，この人口分布表でフィリピンと比較すると，フィリピンは若年人口が多い三角形の人口分布を示すことがわかる。



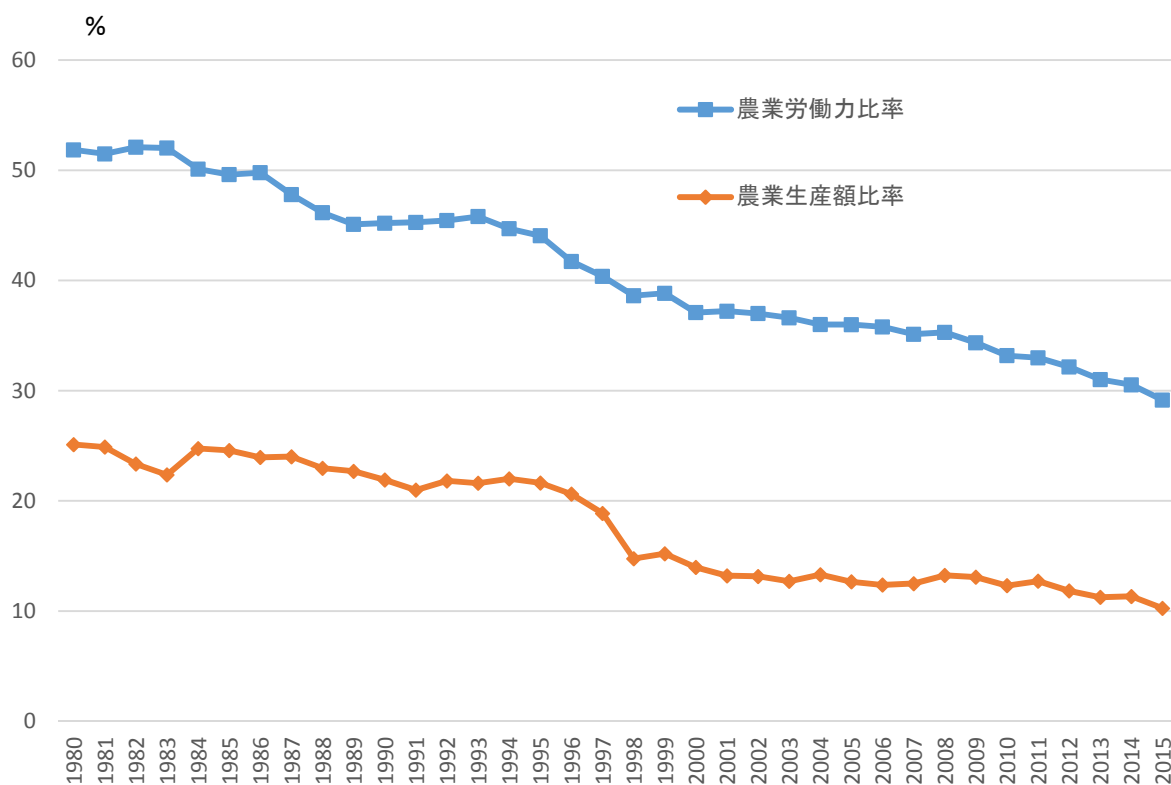
第2図 フィリピン、インドネシアの2016年の人口分布（%）

資料：World Bank “World Bank Open Data”をもとに、筆者作成。

3. 農業

(1) 農業の地位

この35年間における農業部門の地位の変化を示す(第3図)。農業労働力比率(農業就業者の総就業者に占める比率)と農業生産額比率(農業部門の付加価値が総付加価値に占める比率)はともに低下している。農業労働力比率については、1980年において50%を占めていたのが、2015年には30%まで低下した。しかしながら農業はいまだに多くの雇用を吸収しており、重要な産業であるといえよう。農業生産額比率についても、1980年に25%を占めていたのが、2015年には10%まで低下した。



第3図 農業労働力と農業生産額の比率

資料：World Bank “World Bank Open Data”.

(2) 近年の農業

主要な農林水産業の生産額を2004年と2014年について示す(第5表)。まず、圧倒的に生産額が多いのが、コメと豚肉であり、それぞれ農産物生産額のうち約10%を占めている。そして鶏肉と続いている。サトウキビは2004年には第4位であったが、2014年にはトウ

モロコシ、バナナ、ココナッツ等にとって替わられた。ちなみにトウモロコシは自給作物、バナナとココナッツは輸出用の商品作物である。コメと畜産物以外では、熱帯産の果物が多いようである。

第5表 主要農産物生産額

単位：2004-2006年百万USドル，%

2004年			2014年		
品目	生産額	比率	品目	生産額	比率
コメ	2,715	10	コメ	3,552	10
豚肉	2,512	9	豚肉	3,110	9
鶏肉	1,102	4	鶏肉	1,867	5
サトウキビ	1,036	4	トウモロコシ	1,240	4
熱帯果物	951	4	バナナ	1,026	3
ココナッツ	932	3	熱帯果物	982	3
トウモロコシ	864	3	ココナッツ	954	3
生鮮野菜	687	3	生鮮野菜	895	3
バナナ	650	2	サトウキビ	774	2
牛肉	418	2	鶏卵	530	2
卵、鶏、殻で	378	1	牛肉	469	1
マンゴー、マンゴスチン、グアバ	276	1	マンゴー、マンゴスチン、グアバ	256	1
パイナップル	160	1	天然ゴム	242	1
バフファロー肉	144	1	パイナップル	229	1
キャッサバ	133	0	キャッサバ	207	1
その他	14,053	52	その他	17,720	52
合計	27,012	100	合計	34,051	100

資料：FAOSTAT.

次にフィリピンの農地がどのように使われているかをみてみよう。第6表は農産物収穫面積を示すものであり、これからフィリピンの農地がどのような用途に使用されているのかがわかる。やはりコメの比率が高く約32%である。続いてココナッツで約24%、トウモロコシの約18%である。この3品目だけで農産物収穫面積の4分の3を占めるが、生産額に占める割合はそれぞれ10%、3%、4%で合わせても全体の6分の1程度に過ぎず、生産額の割には土地を多く使用していることがわかる。特にココナッツについてそれが当てはまる。なお、ココナッツは生産額順位は第7位で重要な輸出品目であり、トウモロコシの生産額は第4位であり、重要な自給作物となっている。

農林水産物の輸出入をみる(第7表)。輸出額ではココナッツオイルとバナナが多い。輸入額では、小麦が首位となっており、コメとトウモロコシは上位10位にランクインしている。したがってフィリピンの農林水産物輸出入は、ココナッツオイルとバナナに代表される熱帯産品を輸出し、穀物を輸入するという構造になっている。

第6表 農産物収穫面積 (2015 年)

単位: ha, %

品目	面積	比率
コメ	4,656,227	31.85
ココナッツ	3,517,743	24.06
トウモロコシ	2,561,934	17.52
生鮮野菜	598,261	4.09
バナナ	443,370	3.03
サトウキビ	421,312	2.88
熱帯果物	374,664	2.56
生鮮果物	267,697	1.83
プランテンズ他	260,397	1.78
キャッサバ	222,993	1.53
天然ゴム	222,602	1.52
マンゴー、マンゴスチン、グアバ	196,662	1.35
マニラ繊維 (アバカ)	137,069	0.94
コーヒー	113,738	0.78
サツマイモ	85,843	0.59
パインアップル	62,812	0.43
オイルパーム	59,754	0.41
乾燥豆	41,426	0.28
タバコ (未加工)	33,096	0.23
その他	342,176	2.34
合計	14,619,776	100.00

資料: FAOSTAT.

第7表 農林水産物の輸出入 (2013 年)

単位: 百万ドル

輸出		輸入	
ココナッツオイル	1,006	小麦	869
バナナ	963	大豆油かす	759
粗糖	273	調整食料品	648
粗材料	240	脱脂粉乳	424
果実調整品	214	牛肉	229
ヤシ油かす	211	Feed, compound, nes	187
乾燥ココナッツ	199	コメ	173
パインアップル (缶詰)	176	コーヒー (抽出物)	159
パインアップル	154	タバコ (未加工)	156
タバコ	125	トウモロコシ	139
合計	4,709	合計	6,330

資料: FAOSTAT.

4. コメの需給動向

ここでは、フィリピンにおいて最も重要な作物であるコメについて考察を行う。

まず世界の国別コメ生産量を第8表に示す。この15年間にわたりコメ生産国の上位はほとんど変動していない。フィリピンは世界第8位のコメ生産国であり続けてきた。

第8表 世界の国別コメ生産量

単位：1,000 トン

	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
中国	180,588	181,718	186,034	191,896	195,103	195,761	201,001	204,236	203,612	206,507	208,230	209,503
インド	137,690	139,137	144,570	148,036	135,673	143,963	157,900	157,800	159,200	157,200	156,540	158,757
インドネシア	54,151	54,455	57,157	60,251	64,399	66,469	65,757	69,056	71,280	70,846	75,398	77,298
バングラデシュ	39,796	40,773	43,181	46,742	48,144	50,061	50,627	50,497	51,534	52,326	51,278	52,590
ベトナム	35,833	35,850	35,943	38,730	38,950	40,006	42,398	43,738	44,039	44,974	45,105	43,437
タイ	30,648	29,991	32,477	32,023	32,398	35,703	38,103	38,100	36,762	32,620	27,702	25,268
ミャンマー	27,246	30,435	30,954	32,059	32,166	32,065	28,552	26,217	26,372	26,423	26,210	25,673
フィリピン	14,603	15,327	16,240	16,816	16,266	15,772	16,684	18,033	18,439	18,968	18,150	17,627
ブラジル	13,193	11,527	11,061	12,061	12,651	11,236	13,477	11,550	11,783	12,176	12,301	10,622

資料：FAOSTAT.

しかし、上の事実にもかかわらず、フィリピンは世界におけるコメ輸入大国でもある（第9表）。

1998年には240万トン、2002年と2004～2010年には100万トンを超える輸入を行っている。特に2005～2010年の輸入量は世界第一位であり、170万トンを超えている。2008年と2010年は約240万トンにも及ぶ。2011年以降は減少したが、それでも2012年に101万トン、2014年に108万トン、2015年には110万トンを入力している。2012年以降中国が急速に輸入量を増加させ毎年200万トン以上を恒常的に輸入するようになったが、フィリピンがコメ輸入大国であることに変わりはない。

以下では、1996～2003年（1997年と2001年を除く）及び2011年において世界第一位のコメ輸入国であったインドネシアと、コメ需給に関して比較と分析を行うこととする。

第4図と第5図はそれぞれフィリピン及びインドネシアの精米生産量と消費量の推移を示すものである。一見して、フィリピンとインドネシアの傾向には顕著な違いがみられることがわかる。すなわち、インドネシアにおいては、1960～80年にかけて精米生産量と消費量がほぼ同じであり、需給はタイトであった。余剰量（生産量マイナス消費量）の値はほぼゼロであった。しかし1980年以降、生産量は消費量を上回るようになり、需給に余裕が生じるようになった。余剰量も80年以降は次第に上昇していった。

フィリピンの状況は異なる。1975年から97年にかけて、生産量は消費量を上回っており、需給に余裕があった。しかし、1998年から2012年にかけて状況は変化した。生産量が消費量に及ばなくなり、余剰量はマイナスを記録した。

第9表 世界の国別コメ輸入量 (1996-2016)

単位: 1000 トン

順位	1996	1997	1998	1999	2000	2001
1	インドネシア 2,148	ブラジル 802	インドネシア 2,892	インドネシア 4,671	インドネシア 1,339	ナイジェリア 1,770
2	イラン 1,035	フィリピン 722	フィリピン 2,414	バングラデシュ 2,215	イラク 1,200	イラク 1,278
3	バングラデシュ 1,031	サウジアラビア 705	ブラジル 1,293	ブラジル 966	イラン 1,017	フィリピン 811
4	フィリピン 867	ナイジェリア 699	バングラデシュ 1,123	サウジアラビア 840	サウジアラビア 936	サウジアラビア 765
5	ブラジル 780	イラク 684	サウジアラビア 783	フィリピン 834	ナイジェリア 786	イラン 701
6	中国 760	マレーシア 630	マレーシア 658	ナイジェリア 812	北朝鮮 779	北朝鮮 684
7	サウジアラビア 721	南アフリカ 577	イラク 629	イラク 781	日本 645	セネガル 682
8	マレーシア 578	イラン 574	ナイジェリア 594	イラン 767	フィリピン 642	ブラジル 670
9	セネガル 559	日本 553	イラン 568	日本 638	ブラジル 632	南アフリカ 644
10	南アフリカ 477	コートジボワール 465	セネガル 557	セネガル 625	マレーシア 596	コートジボワール 642

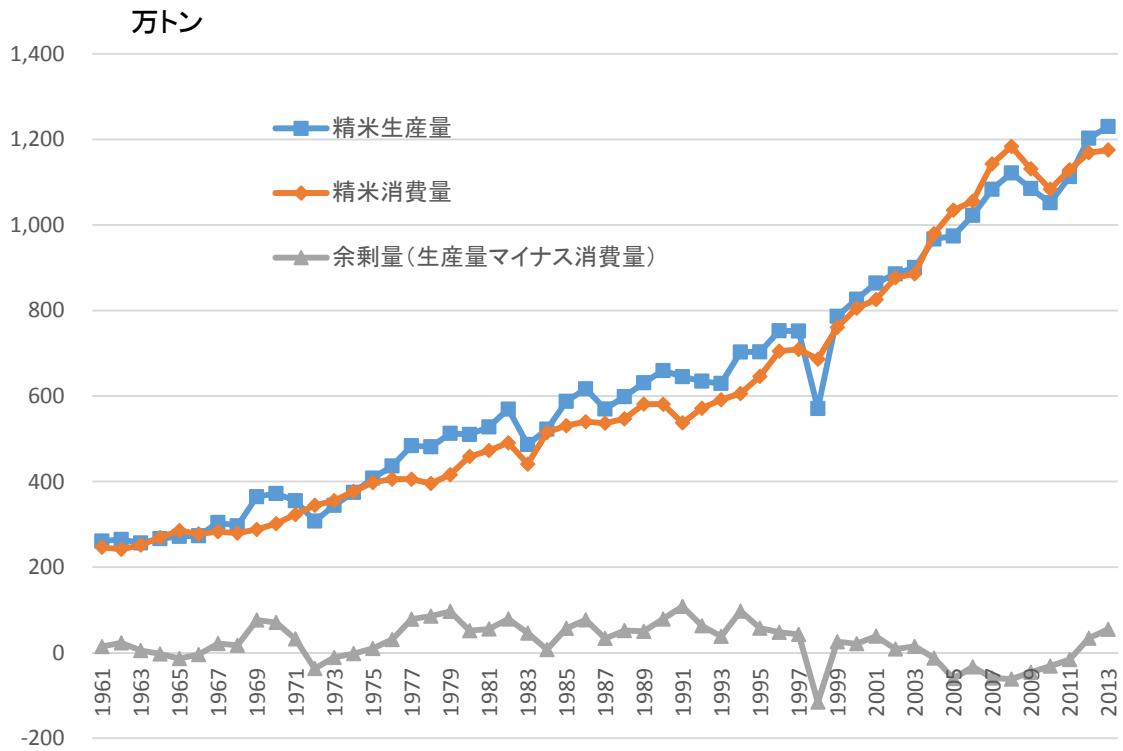
順位	2002	2003	2004	2005	2006	2007
1	インドネシア 1,790	インドネシア 1,613	ナイジェリア 1,397	フィリピン 1,822	フィリピン 1,716	フィリピン 1,806
2	ナイジェリア 1,236	ナイジェリア 1,601	フィリピン 1,049	ナイジェリア 1,174	イラク 1,329	インドネシア 1,403
3	フィリピン 1,196	バングラデシュ 1,251	サウジアラビア 1,046	イラン 1,163	イラン 1,249	ナイジェリア 1,216
4	イラク 1,162	ブラジル 1,044	バングラデシュ 991	サウジアラビア 1,080	ナイジェリア 975	セネガル 1,073
5	バングラデシュ 943	イラン 946	イラン 984	セネガル 856	サウジアラビア 957	アラブ首長国連邦 1,038
6	イラン 869	セネガル 890	ブラジル 830	イラク 831	コートジボワール 903	イラン 1,009
7	北朝鮮 833	フィリピン 887	セネガル 821	コートジボワール 808	マレーシア 820	サウジアラビア 968
8	セネガル 792	北朝鮮 801	ガーナ 793	北朝鮮 794	南アフリカ 804	南アフリカ 959
9	南アフリカ 755	南アフリカ 791	北朝鮮 762	日本 786	アラブ首長国連邦 769	コートジボワール 808
10	コートジボワール 716	ガーナ 755	中国 756	南アフリカ 758	ベニン 732	北朝鮮 785

順位	2008	2009	2010	2011	2012	2013
1	フィリピン 2,432	フィリピン 1,775	フィリピン 2,378	インドネシア 2,745	ナイジェリア 2,455	中国 2,236
2	アラブ首長国連邦 1,292	サウジアラビア 1,313	ナイジェリア 1,883	ナイジェリア 2,187	中国 2,334	ナイジェリア 2,187
3	サウジアラビア 1,279	ナイジェリア 1,161	アラブ首長国連邦 1,466	アラブ首長国連邦 1,325	インドネシア 1,802	イラン 2,180
4	イラン 1,199	アラブ首長国連邦 1,139	サウジアラビア 1,281	コートジボワール 1,312	コートジボワール 1,686	ベニン 1,374
5	マレーシア 1,107	コートジボワール 1,121	イラン 1,132	バングラデシュ 1,311	イラク 1,384	イラク 1,318
6	イラク 1,052	イラク 1,100	イラク 1,123	イラン 1,126	南アフリカ 1,294	南アフリカ 1,266
7	セネガル 1,012	マレーシア 1,087	マレーシア 931	イラク 1,122	サウジアラビア 1,217	サウジアラビア 1,266
8	ナイジェリア 971	イラン 803	コートジボワール 860	サウジアラビア 1,109	セネガル 1,041	セネガル 1,124
9	バングラデシュ 839	セネガル 771	ブラジル 748	マレーシア 1,031	イラン 1,026	マレーシア 890
10	コートジボワール 762	南アフリカ 745	南アフリカ 733	ベニン 982	フィリピン 1,008	コートジボワール 808
14				フィリピン 706		
33						フィリピン 399

順位	2014	2015	2016
1	中国 2,557	中国 3,350	中国 3,535
2	フィリピン 1,079	フィリピン 1,100	インドネシア 1,283
3	マレーシア 942	マレーシア 1,051	南アフリカ 959
4	南アフリカ 910	南アフリカ 1,009	メキシコ 929
5	メキシコ 866	メキシコ 867	マレーシア 822
6	インドネシア 844	インドネシア 862	ブラジル 765
7	米国 741	米国 743	米国 753
8	イギリス 672	イギリス 706	日本 686
9	日本 669	日本 688	フランス 574
10	ブラジル 624	フランス 572	イギリス 574
11	フランス 533	ドイツ 442	ベネズエラ 482
12	ドイツ 398	ブラジル 377	ドイツ 470
13	ベネズエラ 243	ベネズエラ 3	フィリピン 450

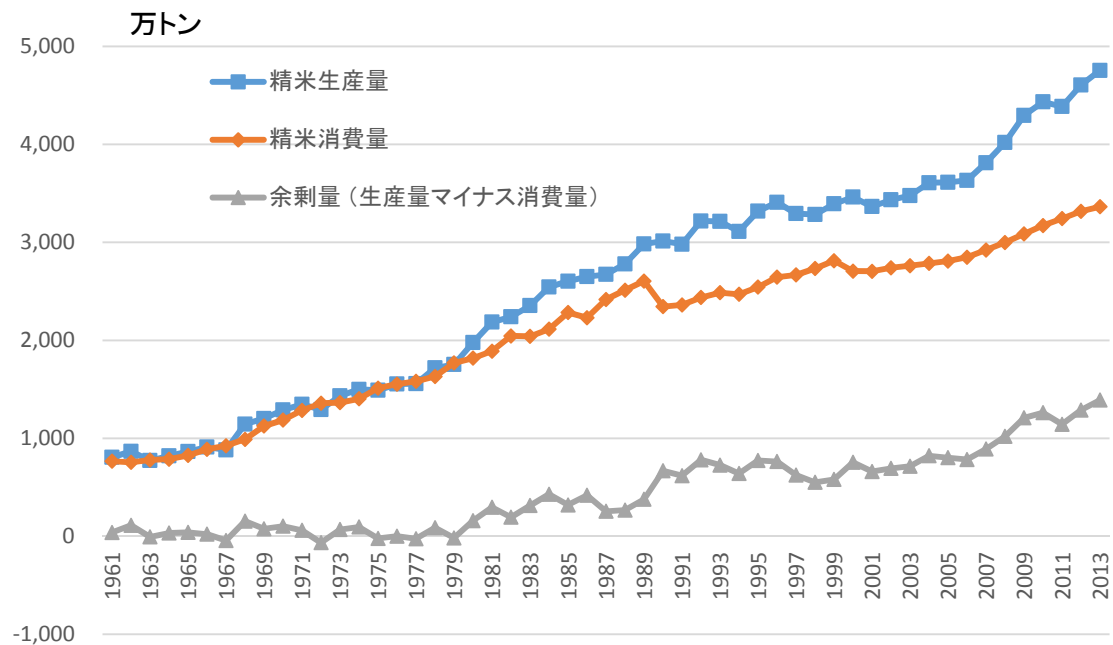
資料: 1996～2013 年は FAOSTAT. 2014～2016 年は Global Trade Atlas.

すなわち、インドネシアではコメ輸入は毎年の作柄の変動による短期的な不足に対応したものであった。しかし、1998 年以降のフィリピンでは継続的に生産量が消費量に及ばず、コメが傾向的に不足したため、国民の消費に必要な量を輸入したのである。フィリピンの輸入はインドネシアの輸入よりも、データから見る限りは切迫度が高いようである。



第4図 フィリピンの精米生産量と消費量の推移

資料：FAOSTAT.



第5図 インドネシアの精米生産量と消費量の推移

資料：FAOSTAT.

第10表 フィリピン、インドネシアのコメ生産推移(3ヶ年移動平均)

単位: 万トン, 万ヘクタール, トン/ヘクタール

	フィリピン			インドネシア		
	生産	収穫面積	単収	生産	収穫面積	単収
1962	391	314	1.2	1,223	696	1.8
1963	393	315	1.2	1,230	700	1.8
1964	397	313	1.3	1,229	701	1.8
1965	405	313	1.3	1,298	733	1.8
1966	424	317	1.3	1,328	751	1.8
1967	437	324	1.3	1,468	774	1.9
1968	482	328	1.5	1,614	785	2.1
1969	516	324	1.6	1,817	806	2.3
1970	546	324	1.7	1,918	816	2.4
1971	517	324	1.6	1,964	812	2.4
1972	503	335	1.5	2,036	821	2.5
1973	513	345	1.5	2,112	827	2.6
1974	563	361	1.6	2,210	847	2.6
1975	609	365	1.7	2,270	846	2.7
1976	664	364	1.8	2,300	841	2.7
1977	700	360	1.9	2,414	855	2.8
1978	738	360	2.1	2,513	870	2.9
1979	751	355	2.1	2,724	891	3.1
1980	775	351	2.2	2,957	906	3.3
1981	803	338	2.4	3,200	913	3.5
1982	791	327	2.4	3,389	918	3.7
1983	789	320	2.5	3,567	930	3.8
1984	798	326	2.5	3,749	961	3.9
1985	863	334	2.6	3,897	988	3.9
1986	886	335	2.6	3,961	994	4.0
1987	892	335	2.7	4,049	1,002	4.0
1988	899	338	2.7	4,216	1,020	4.1
1989	944	340	2.8	4,386	1,039	4.2
1990	967	341	2.8	4,486	1,044	4.3
1991	956	331	2.9	4,604	1,063	4.3
1992	941	330	2.9	4,704	1,080	4.4
1993	970	338	2.9	4,769	1,095	4.4
1994	1,017	356	2.9	4,819	1,106	4.4
1995	1,079	379	2.8	4,916	1,125	4.4
1996	1,103	385	2.9	5,007	1,138	4.4
1997	1,037	365	2.8	4,991	1,148	4.3
1998	1,054	367	2.9	4,983	1,161	4.3
1999	1,091	374	2.9	5,067	1,183	4.3
2000	1,238	403	3.1	5,108	1,175	4.3
2001	1,287	405	3.2	5,128	1,160	4.4
2002	1,324	404	3.3	5,136	1,150	4.5
2003	1,376	406	3.4	5,257	1,164	4.5
2004	1,420	407	3.5	5,346	1,175	4.6
2005	1,481	412	3.6	5,423	1,185	4.6
2006	1,539	417	3.7	5,525	1,192	4.6
2007	1,613	430	3.8	5,729	1,208	4.7
2008	1,644	442	3.7	6,060	1,245	4.9
2009	1,628	445	3.7	6,371	1,282	5.0
2010	1,624	447	3.6	6,554	1,311	5.0
2011	1,683	453	3.7	6,709	1,330	5.0
2012	1,772	466	3.8	6,870	1,349	5.1
2013	1,848	473	3.9	7,039	1,369	5.1
2014	1,852	471	3.9	7,251	1,392	5.2
2015	1,825	465	3.9	7,451	1,406	5.3

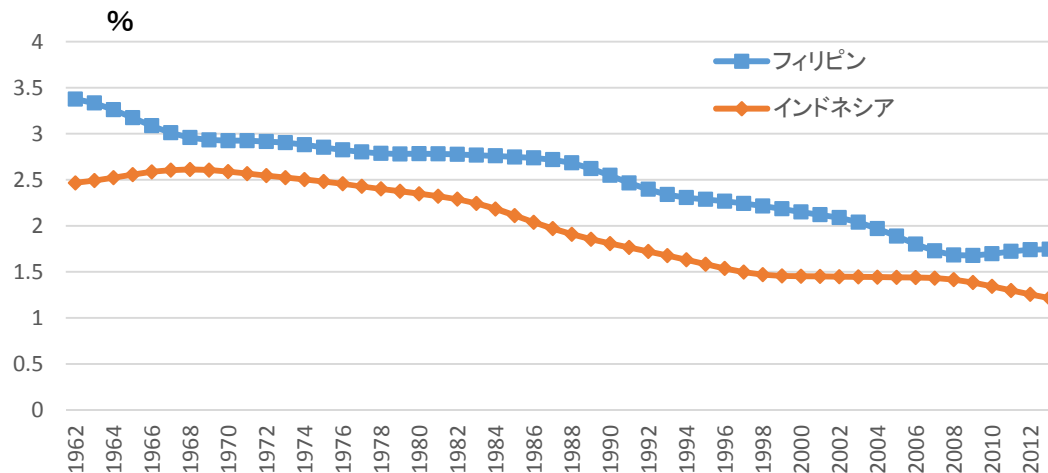
資料: FAOSTAT.

第11表 コメ生産量，収穫面積，単収の変化率（フィリピン，インドネシア）

単位：％

	フィリピン			インドネシア		
	生産	収穫面積	単収	生産	収穫面積	単収
1965→75	50	16	29	75	15	52
1975→85	42	-8	55	72	17	47
1985→95	25	13	10	26	14	11
1995→05	37	9	26	10	5	5
2005→15	23	13	9	37	19	16

資料：FAOSTAT.



第6図 フィリピンとインドネシアの人口増加率

資料：World Bank “World Bank Open Data”.

それでは近年，インドネシアではコメ需給に余裕があったのに対して，フィリピンでは余裕がなかったのは，なぜであろうか。

フィリピンとインドネシアのコメ生産の長期的動向をみる（第10表）（第11表）。

1965年から2015年まで10年ごとに5期に区切り生産増加率をみると，いずれの時期においてもコメ生産増加率，収穫面積増加率，単収増加率において，おおむねフィリピンはインドネシアに較べて低くなっている（ただし，インドネシアのコメ生産が極度に停滞した1995～2005年を除く）。要するに50年間という長期でみて，フィリピンのコメ生産増加率はインドネシアと較べて低かったのである。しかも，2005年から2015年にかけてのコメ生産増加率はインドネシアの6割程度である。2015年のコメ生産量を1962年の生産量と較べるとフィリピンは約4.7倍，インドネシアは6.1倍となった。

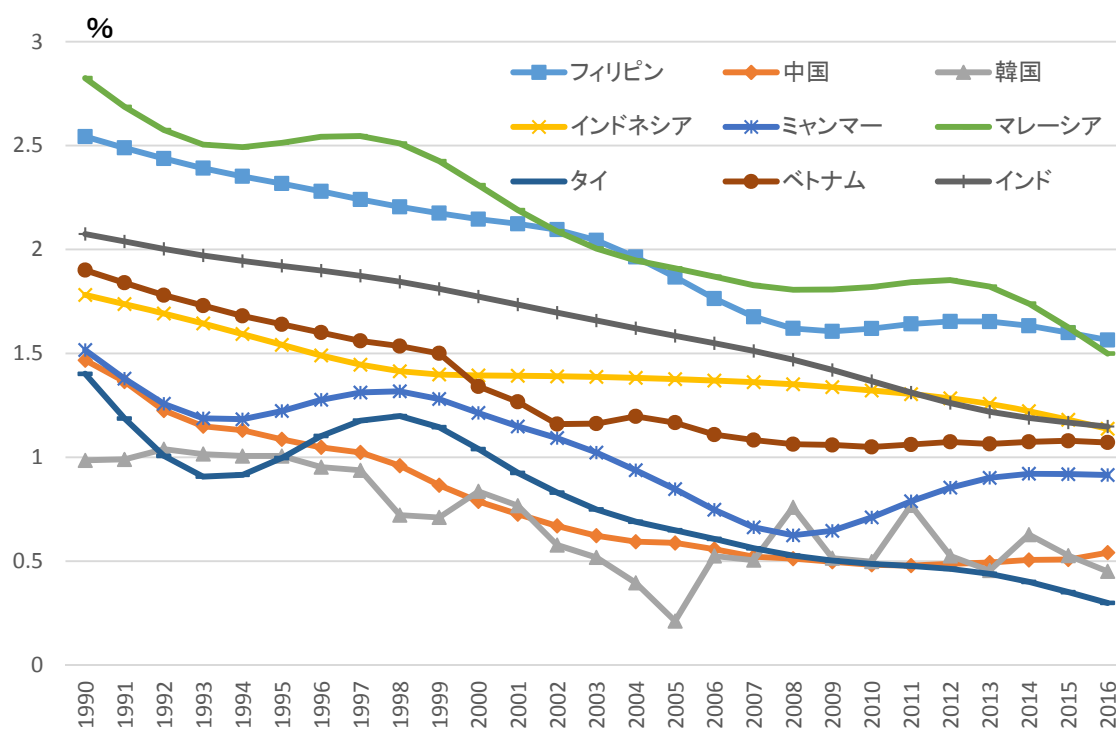
しかしながら，フィリピンのコメ生産の実績が他のASEAN諸国と比較して特に悪かったということではない⁽⁵⁾。

次にコメの需要側の要因をみる。もともとコメを主食としてきたアジア諸国では，国民所得がある程度水準になると，コメは劣等財となり，1人当たりコメ消費量は停滞し，減少

し始める。フィリピンもインドネシアもコメの1人当たり消費量は停滞している。また、コメ需要には人口が大きな影響を与える。そこで、フィリピンとインドネシアの人口増加率をみることにする（第6図）。1962年から2013年にかけて、いずれの年においてもフィリピンの人口増加率はインドネシアの人口増加率よりも高い。その結果、1963年から2013年の50年間でフィリピンの人口は3.39倍に増加している。他方、インドネシアの人口増加は2.62倍である。

次にフィリピンの1990年以降の人口増加率をアジア諸国と比較すると、フィリピンの人口増加率は特に高いことがわかる（第7図）。

すなわち、フィリピンはアジアでも特に人口増加率が高かった。しかしながら、コメ生産においてはインドネシアほどには生産が増加しなかった。したがって、急激な人口増加に生産拡大が追いつかなくなり、恒常的なコメ輸入国となるに至ったと結論づけることができる。



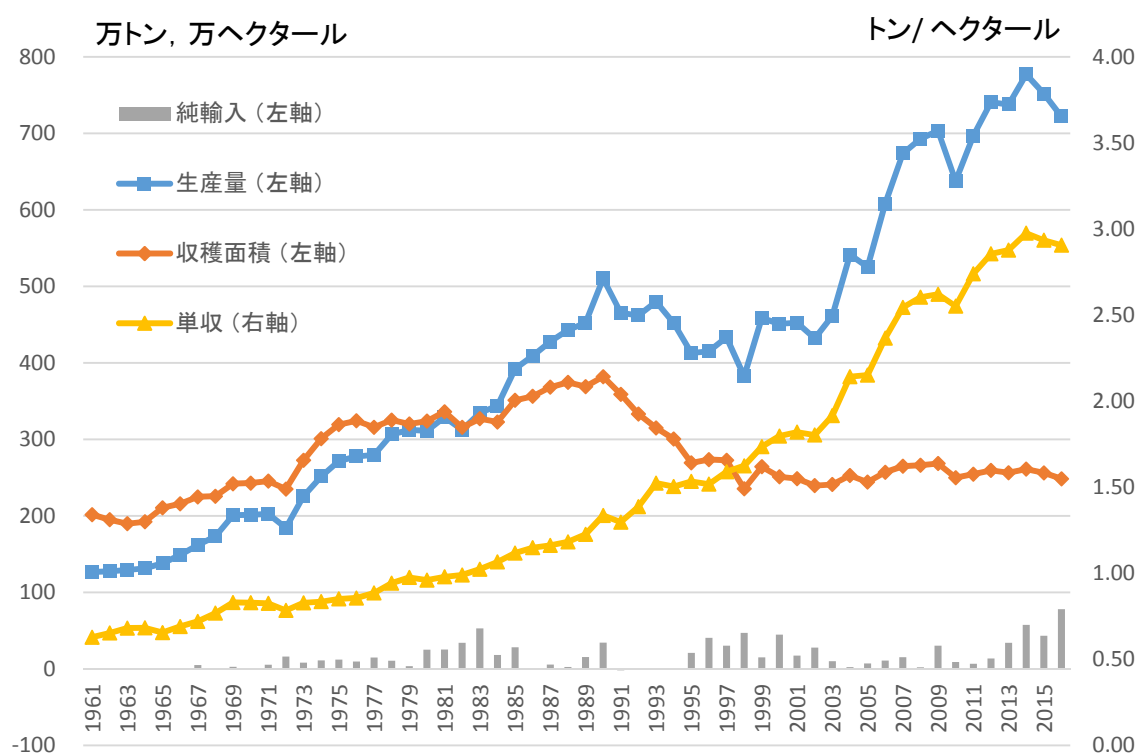
第7図 アジア主要国の人口増加率

資料：World Bank “World Bank Open Data”.

5. コメ以外の農産物

(1) トウモロコシ

トウモロコシはフィリピンでは重要な自給作物である。その生産量は1961年に既に127万トンであったのが、2016年には722万トンにまで増加している（第8図）。他方、1961年に200万ヘクタール程度であった収穫面積は一時的に400万ヘクタール弱にまで増加したが、2000年以降は250万ヘクタール程度で推移している。生産量が大きく増加したのに対して、収穫面積があまり増加していないということは、生産量の増加は単収増加により達成されたということである。単収は1961年にはヘクタール当たり0.63トンであったのが、2016年には2.91トンにまで増加している。トウモロコシは輸入も行われているが、生産量に較べると圧倒的に少ない。2016年においては、生産量722万トンに対して、純輸入量は78万トンであった。



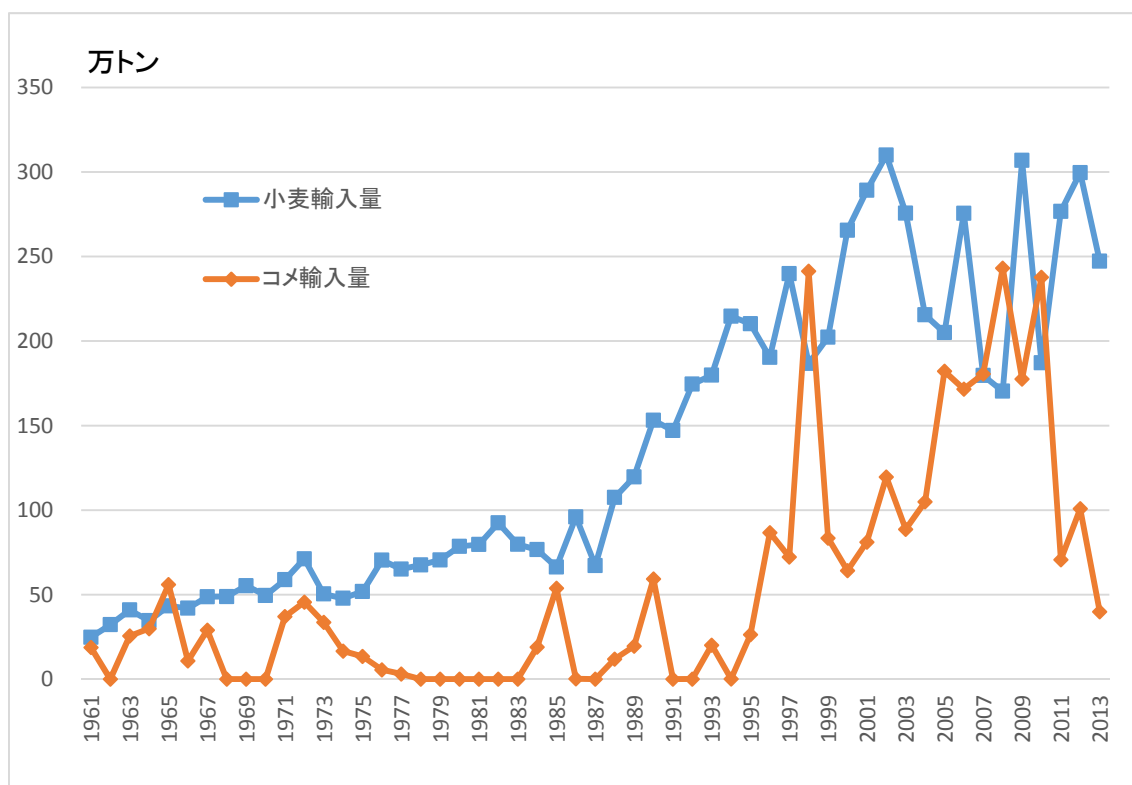
第8図 トウモロコシの生産量、収穫面積、純輸入量、単収

資料：FAOSTAT, Global Trade Atlas.

(2) 小麦

小麦はフィリピン人の重要な食料である。フィリピンでは小麦はほとんど生産されていないから、輸入量をみる。第9図は小麦の輸入量をコメの輸入量と比較したものである。小麦の輸入量は長期的に増加傾向にある。1961～87年にかけてはゆっくりと増加していたが、1988年から増加のペースが上がった。しかし2002年の310万トン进行ピークとして、その後は年次変動が大きくなっている。2000年以降は170万トンから300万トンの間で推移している。

小麦輸入量をコメ輸入量と比較すると、ほとんどすべての年において小麦輸入量はコメ輸入量よりも多い。1994年以降、小麦輸入量は200万トンを超える年が多いのに対して、コメ輸入量が200万トンを超えた年は3回しかない。コメ輸入量が小麦輸入量よりも多かったのは、コメ輸入量が約240万トンであった1998年、2008年、2011年のみであった。



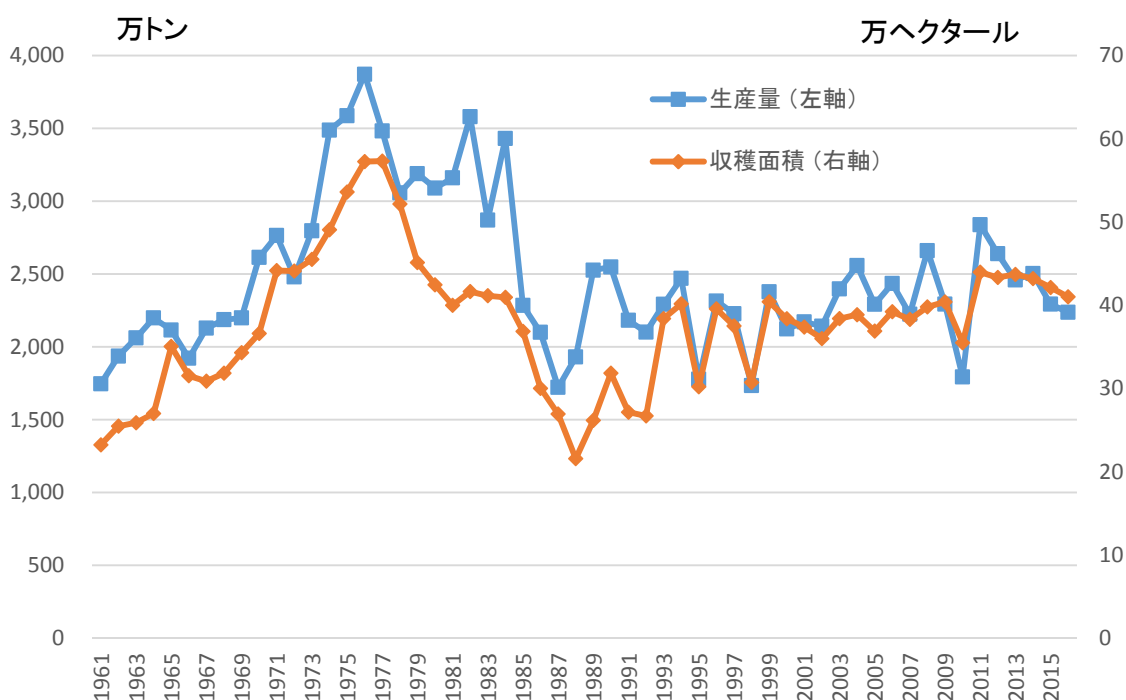
第9図 小麦とコメの輸入量

資料：FAOSTAT.

(3) サトウキビ

サトウキビ生産量は1961年の1,746万トンから一貫して増加し、1976年には3,871万

トンになった。その後生産量は減少し1988年の1,733万トンで底を打つ。その後は1,700万トンから2,700万トンの間で推移している。収穫面積の動向も生産量と似ている。1961年の23万ヘクタールから1977年の57万ヘクタールへと一貫して増加し、その後は減少に転じて、1988年に22万ヘクタールで底を打つ。その後1994年の40万ヘクタールまで増加し、それ以降はおおむね40万ヘクタールで推移している。また、この50年間において生産量と収穫面積の間に大きな乖離は見られない。すなわち、単収の上昇は生じていない。



第10図 サトウキビの生産量及び収穫面積

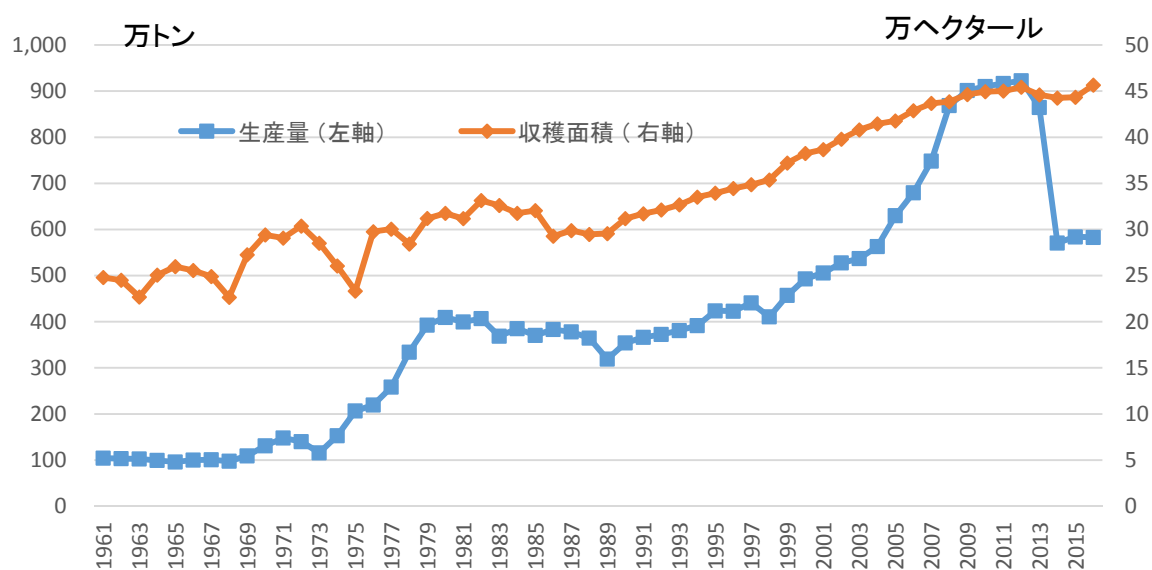
資料：FAOSTAT.

(4) バナナ及びココナッツ

バナナの生産量は増加傾向にあるが、近年はやや異常な動向を示している（第11図）。1961年から1973年までは110万トン程度であり変化はなかった。74年以降生産は増加し始め、1980年には409万トンとなる。その後は1998年の411万トンまでほぼ一定であった（1989年を除く）。その後1999年から急速に増加し始め、2012年には923万トンでピークをつけた。その後2014年に571万トンへと急減し、現在（2016年）に至っている。

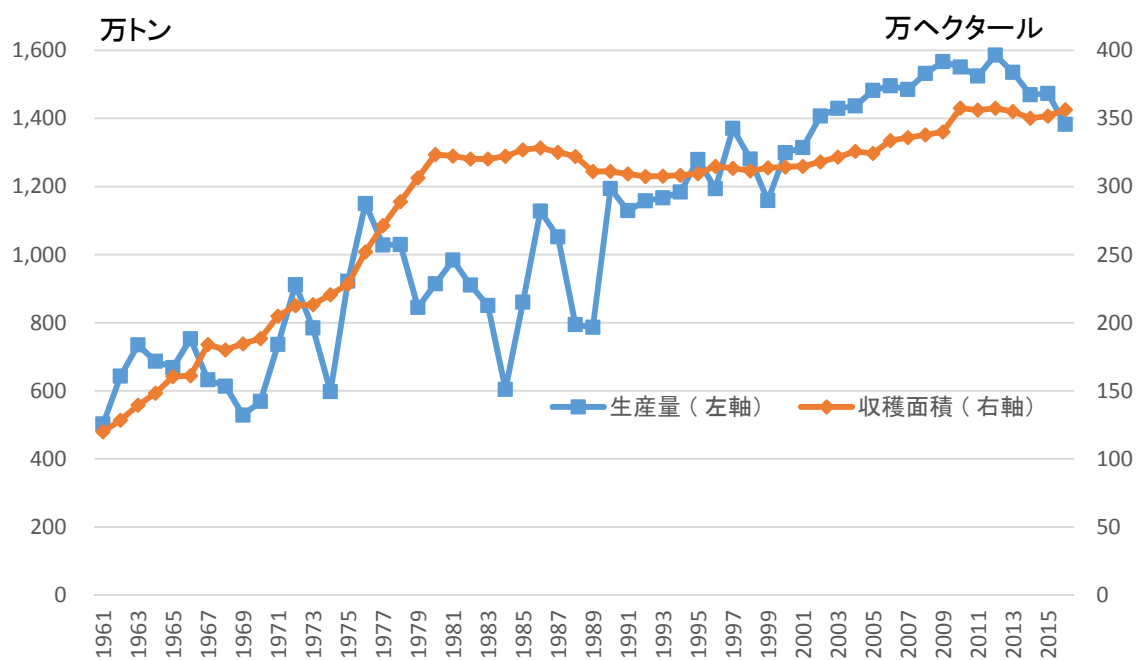
他方、収穫面積はほぼ一貫して増加している。1961年から1986年にかけては年次変動が大きかった。1987年以降は年次変動は小さくなり、2016年まで増加が続いている。

また単収も増加しており、1961年にヘクタール当たり4.2トンであったのが、2016年には12.8トンにまで増加している。



第11図 バナナの生産量と収穫面積

資料：FAOSTAT.



第12図 ココナツツの生産量と収穫面積

資料：FAOSTAT.

次にココナツツであるが、生産量の年次変動は1961年から1990年の間は非常に大きい。1991年から2012年にかけては年次変動も小さくなり（1995～99年を除く）、順調に増加していった。2012年に1,586万トンでピークをつけて後は、減少傾向にある。

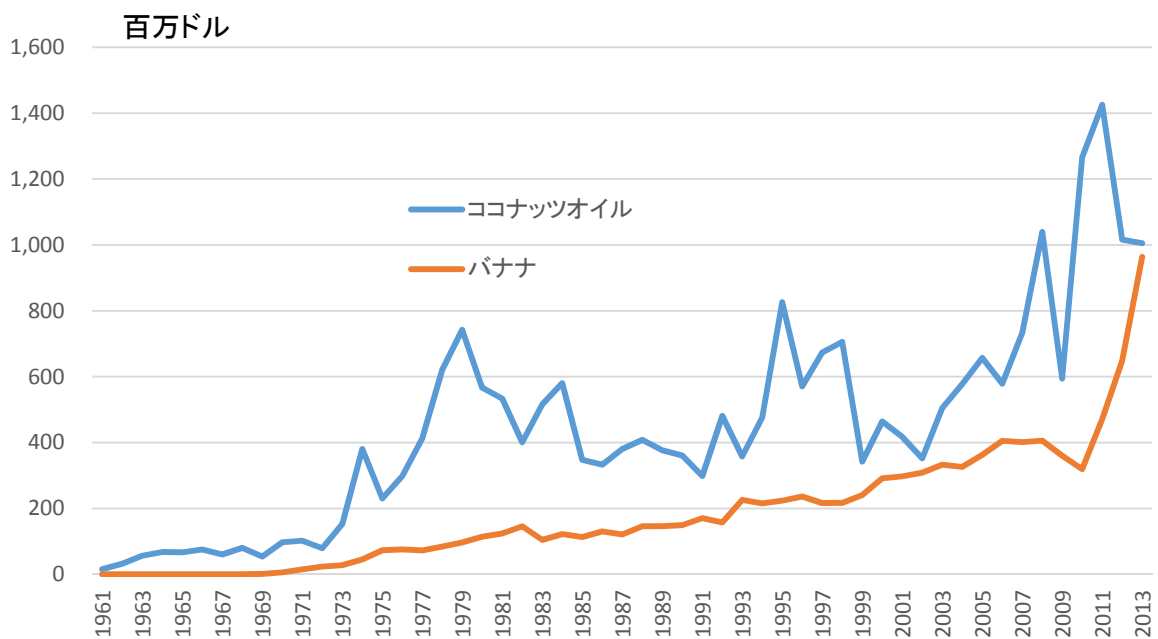
収穫面積は1961年の120万ヘクタールから1980年の324万ヘクタールへと急速に増加した。1991年以降は2016年に至るまで、ほぼ横ばいで推移している。

ココナッツの単収にはほとんど増加がみられない。1961年にはヘクタール当たり4.2トンであったが、2000～2015は4.1トンから4.6トンの間で推移している。2016年は3.9トンであった。

次にバナナとココナッツの輸出動向をみる。

バナナの輸出額は1961～68年には5万ドルに満たなかったが、1969年には急増して100万ドルを突破、1971年には1,000万ドルを突破、1980年には1億ドルを突破し、その後も増加し続けた。2013年には9億6,000万ドルとなっている。

ココナッツオイルの輸出額は常にバナナより多い。バナナと比較すると年次変動が大きい。1961年の1,600万ドルから1979年の7億4,000万ドルにかけては増加期、そして1979年から1991年の3億ドルにかけては減少期、1991年から1995年の8億3,000万ドルにかけては増加期、1995年から2002年の3億5,000万ドルにかけては減少期、そして2002年から2011年の14億3,000万ドルにかけては増加期、そして2012、13年には10億ドル程度に減少している。



第13図 ココナッツオイルとバナナの輸出額 (1,000US ドル)

資料: FAOSTAT.

6. 農業政策

フィリピンの農業関連支出を品目別にみるとその 50%程度がコメに使われていることから、コメが農業政策の最大の対象であることがわかる⁽⁶⁾。そこで本稿ではコメ政策に焦点を絞って考察を行う。なおフィリピンのコメ政策は価格政策と国境措置に大別される⁽⁷⁾。

(1) 価格政策

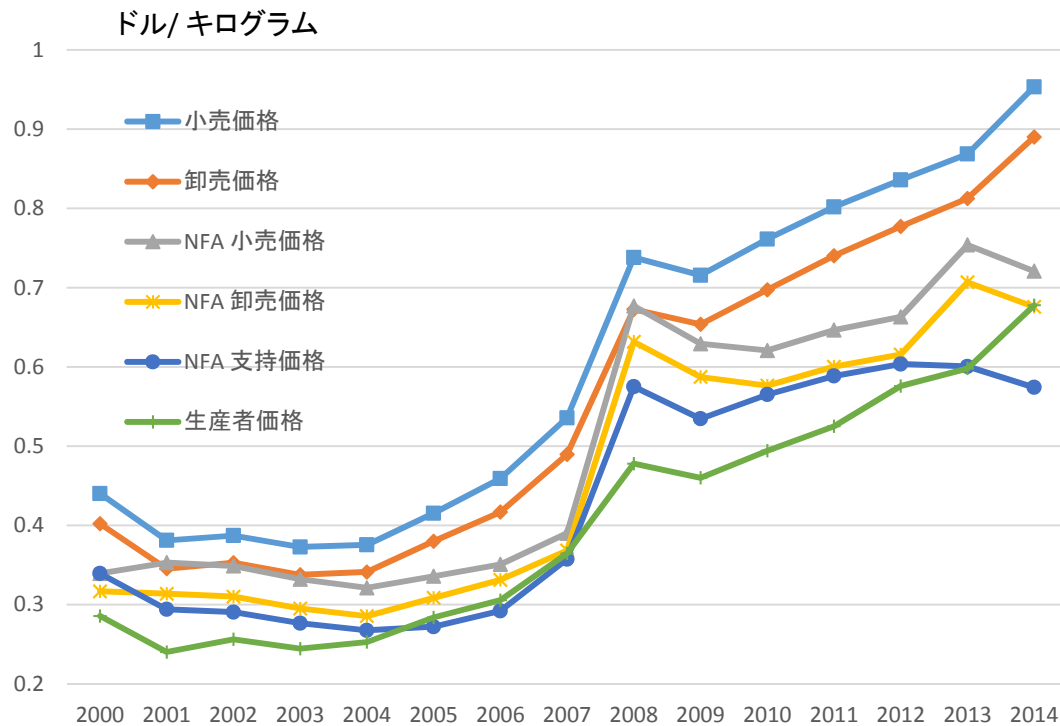
価格政策は、生産者（農民）に対する価格支持政策と消費者やコメ販売業者に対するコメ販売政策及び国家によるコメ輸入管理からなる。それらの政策を実施する主体は国家食糧庁（NFA : National Food Authority）である。

NFA の主目的は国家の食料安全保障であり、そのために、主要穀物（特にコメ）に関して、国民に安定的に食料を供給し、生産者価格及び消費者価格を安定させる様々な措置を行っている。具体的には生産者からのコメの買上、緩衝在庫水準の維持、コメを必要とする地域へのコメの販売である。さらに NFA はコメ輸入を全面的にコントロールしている。NFA は市場価格よりも高い価格で農民からコメを買い上げ、市場価格よりも低い価格で消費者や業者へ販売する。流通・管理コストを加味すると逆ザヤになるため、2013 年度においては年間 96 億ドルの財政支出を受けていた。

価格支持政策は生産者である農民を保護するために、政府が決定した支持価格で NFA が農民からコメを買い上げる制度である。（コメを対象とするものであるが、必要に応じて、トウモロコシ、砂糖及びその他の基本的食料に対して発動されることもある。）

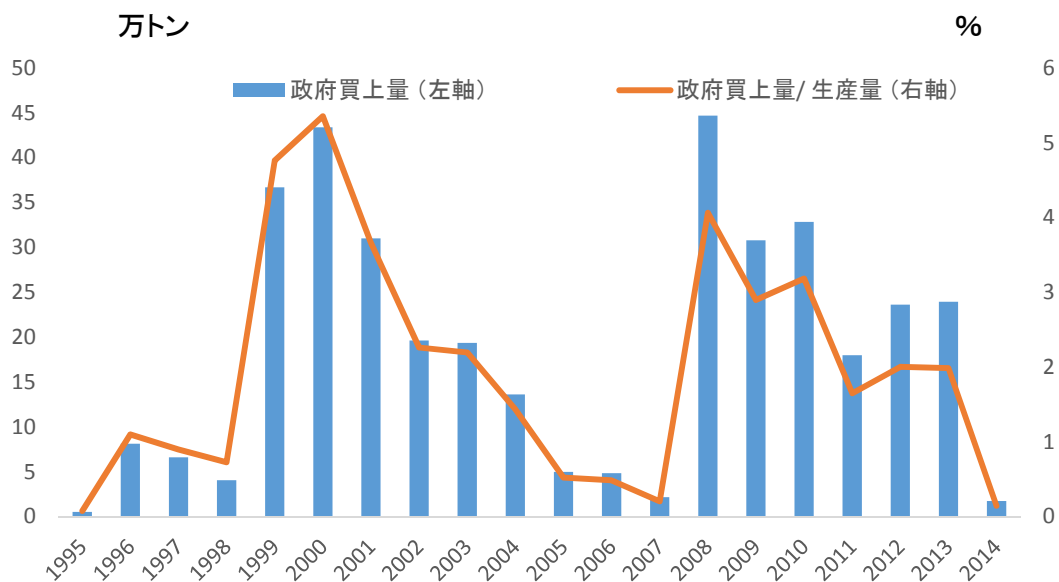
第 14 図に政府の決定した支持価格（NFA 支持価格）を示す。2005～07 年と 2014 年には支持価格は生産者価格を割り込んでいるが、おおむね生産者価格よりは高い。第 15 図は、政府買上量と、生産量に占める政府買上量の比率を示す。政府買上量は多くても 45 万トン程度であり、生産量に占める比率も多くても 5%程度であり、それほど多いものではないことが見て取れる。

次に政府によるコメの販売政策について述べる。NFA にはコメの価格安定の責任があり、政府は輸入したコメや買い上げたコメを市場価格より安い価格で販売する。NFA の設定する米価は NFA 支持価格、NFA 卸売価格及び NFA 小売価格である。NFA 支持価格は NFA が農民から買い上げる価格である。NFA 卸売価格は、NFA が NFA に認可を受けた小売業者に対してのみ販売する価格である。NFA 小売価格は NFA が消費者に対して販売する価格である。NFA 支持価格と NFA 卸売価格の差はさほど大きくない。NFA 小売価格は、NFA 卸売価格よりは高いが、市場の卸売価格よりは安い。すなわち、NFA 卸売価格、NFA 小売価格ともに NFA 支持価格より高く、市場の卸売価格より安いのである。もちろん、市場の小売価格は市場の卸売価格より高い。



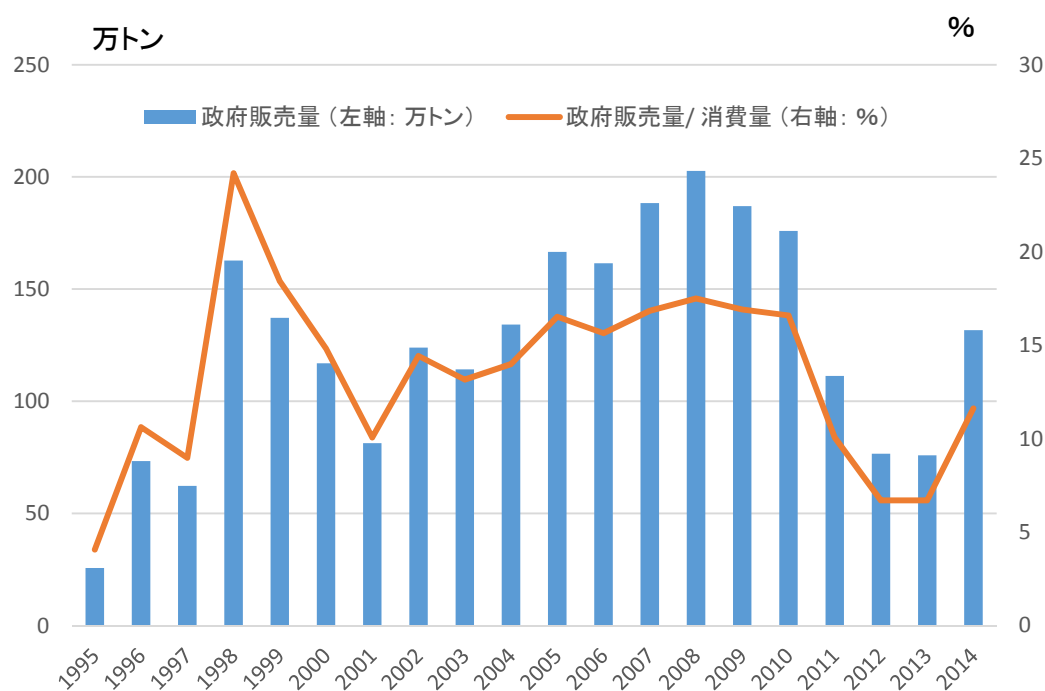
第 14 図 コメの政府設定価格と市場価格

資料：OECD（2017）。



第 15 図 コメの政府買上量と生産量に対する比率

資料：OECD（2017）。



第16図 コメの政府販売量と消費量に対する比率

資料：OECD（2017）。

政府販売量は政府買上量と較べると多い(第16図)。だいたい100万トンを超えており、200万トンの年さえある。また政府販売量の消費量に対する比率は20%に及ぶ年さえある。

(2) 国境措置

フィリピンは1995年にWTOへ加盟した。加盟時の条件として、農産物輸入における数量制限を徐々に撤廃していくこととされたが、コメのみはその対象外として数量制限を認めるという特別条項が適用された。そのため、コメ輸入は輸入関税割当制度（ミニマム・アクセス・ヴォリューム：MAV）で対応することとなり、その数量は年々増加していくものであった(第12表)。当面は2005年6月までとされたが、フィリピンは何度も再交渉を行い、特別措置は最終的には2017年6月30まで延長された。2016～17年におけるMAVは80万5,200トンであり(第12表)、その内訳はベトナム29万3,100トン、タイ29万3,100トン、インド5万トン、パキスタン5万トン、中国5万トン、オーストラリア1万5,000トン、エルサルバドル4,000トン等である。しかし、7月1日以降は特別条項が期限切れとなるため、数量制限はできなくなり、関税化で対応することになる。

コメ輸入の権限を持つ唯一の組織はNFAである。コメが不足しているか不足が予想される場合の輸入について述べる。食料安全保障委員会は定期的に国家レベルの需要と供給について評価を行い、NFAはこの評価に基づき、大統領へ必要なコメ輸入量を報告し、大統領の承認が出ると、公開入札を行う。公開入札を伴わない輸入としてはMAVの輸入がある。

輸入は NFA から輸入ライセンスを与えられた輸入業者（複数）に通知され、輸入が実施されることになる。

近年は MAV に当たる輸入は NFA にライセンスを与えられた輸入業者が行い、MAV を超える輸入については NFA が直接行っている。

第12表 コメのミニマムアクセス

時期	初期割当量 トン	末期割当量 トン	初期一次税率 %	末期一次税率 %	二次税率 %
1995年～1999年	59,730	119,460	50	50	50
2000年～2005年6月	119,460	238,940	50	50	50
2005年7月～2012年6月30日	350,000	350,000	40	40	50
2012年7月1日～2013年6月30日	350,000	350,000	40	40	50
2013年7月1日～2014年6月30日	645,134	645,134	40	40	50
2014年7月1日～2015年6月30日	805,200	805,200	40	35	50
2015年7月1日～2017年6月30日	805,200	805,200	35	35	50

資料：WTO（2014）。

7. おわりに

本稿では、フィリピンの一般情勢（政治、経済、人口動向）、フィリピン農業のマクロ的動向、コメを中心とする主要農産物の生産状況、農業政策について、概観した。

特にコメに関しては、国際稲研究所が設立され緑の革命を主導したにも関わらず、2000年代には世界第一位のコメ輸入国になったことに注目し、考察を行った。その結果、フィリピンが世界有数のコメ輸入国になった理由は、生産側の要因よりはむしろ需要側の要因、特に人口増加率が他のアジア途上国と比較しても、少なくともこの30年間にわたり、特に高かったことにある。極めて高い人口増加率は食料安全保障を脆弱にするという問題を引き起こした。しかしその反面、フィリピンは若年人口が多く、人口ボーナスがアジア途上国の中でも最も長く続く国のひとつとなった。すなわち同国の経済成長のポテンシャルは高いといえよう。

今回のレポートは初年度ということもあり、表面的な説明にとどまっている部分が多く、分析が不十分なところも多々あると思われる。多くの課題が残されているが、それらの踏み込んだ分析は次年度以降に行う予定である。

注1 IMF（2017）による。

2 ビジネスプロセスアウトソーシングの略で、企業の人事や経理の事務作業や顧客サービスなどの間接業務を外部に委託すること。1990年代から、人件費の安いアジアで欧米企業によるコールセンターなどの設置が広がった。最近ではデータ入力など単純作業にとどまらず、顧客開拓やソフト開発、医療サービスといった高付加価値サービスを提供する例も増えている。特に国民の多くが英語を話すインドやフィリピンで、欧米の顧客サポート業務の請負などを中心に市場が拡大、両国の主要産業に育った。（日本経済新聞 2014/05/21）。

3 柏原（2017）による。

4 椎野（2015）による。

5 坪田 (2017) は 1970 年以降 40 年間以上にわたりアジア主要国のコメ単収の変化を比較しているが、フィリピンの増加率は他の ASEAN 諸国と比較して特に悪いというものではない。

6 World Bank (2007) による。

7 OECD (2017) による。

[引用文献]

柏原千英 (2017) 「フィリピン IT-BPO 産業の概要：発展と課題」, 柏原千英編『フィリピン経済・産業の再生と課題』アジア経済研究所.

椎野幸平 (2015) 「人口ボーナス期で見る有望市場は」『ジェトロセンサー』3月号

坪田邦夫 (2017) 「東・東南アジア食料農業と農政の変容」『農業研究』第30号, pp. 121-151.

外務省 (2017) 「フィリピン共和国」.

(<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/philippines/data.html>) .

Caesar B. Cororaton and Erwin L. Corong (2009) , “Philippine Agricultural and Food Policies”, *International Food Policy Research Institute*.

IMF (2017) ” World Economic Outlook Database October 2017” .

(<https://www.imf.org/external/pubs/ft/weo/2017/02/weodata/index.aspx>)

OECD (2017) “Agricultural Policies in the Philippines”, OECD Publishing, Paris.

World Bank (2007) , “Philippines: Agriculture public expenditure review” , *Technical Working Paper 40493*, Washington, D.C.

World Bank “World Bank Open Data”.(<https://data.worldbank.org/country>).

WTO (2012) Trade Policy Review Body WT/TPR/S/261/Rev.2.

WTO (2014) General Council WT/L/932.